

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	適応教室運営事業			決算書頁	308
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	35 ころ豊かな児童・生徒を育みます				
所管部・課	教育推進部 教育相談センター	作成者	所長 杉村 浩		

2. 事業の目的

不登校の小・中学生の自立心の回復や学校復帰の支援を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		26年度	25年度	比較	財源		26年度	25年度	比較
内訳	総事業費	19,533	18,989	544	一般財源		19,533	18,989	544
	事業費	19,533	18,989	544	国県支出金				
	職員人件費				地方債				
	公債費				特定財源(都市計画税)				
参考	職員数(人)				特定財源(その他)				
	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞	適応教室運営事業	細事業事業費	19,533
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	川西市在住の小中学生とその保護者、川西市内学校教職員		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	川西市在住の小中学生…約14,000人とその保護者 教職員…約750人		
(3)参画と協働の主な手法(実績)	ボランティア・NPO等との連携		

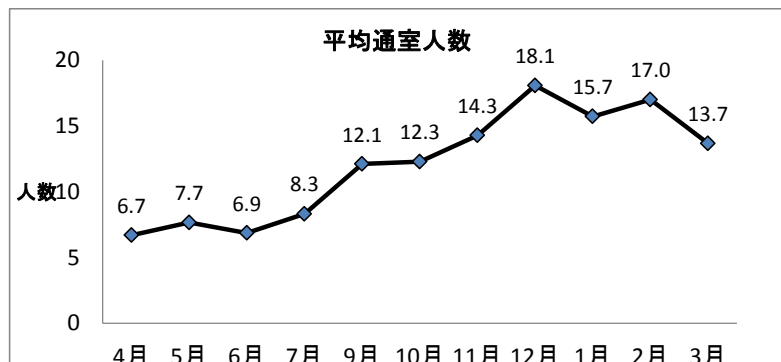
(4)26年度の取組と成果

①不登校の児童・生徒に対し、学校とは異なった雰囲気の中で学習や行事等小集団でのさまざまな活動を通して、自立を促し、集団生活への適応力を養い、学校復帰を支援する。

平成26年度の状況

○入室児童・生徒数 (人)

	男	女	合計
小4	1	0	1
小5	0	0	0
小6	2	1	3
中1	5	4	9
中2	10	7	17
中3	10	7	17
合計	28	19	47



○学校復帰状況

小学生(4名中)	完全復帰 1名	部分復帰 3名
中学生(43名中)	完全復帰 2名	部分復帰 25名

* 部分復帰とは別室登校、放課後登校、行事参加など



適応教室青少年の家
「セオリア」室内

○卒業後の進路(中学3年生)

公立高校	全日制	0
	多部制	3
	定時制	1
	通信制	0
私立高校	全日制	2
	通信制	9
	単位制	0
各種学校		2
就職		0
合 計		17

・学校における進路指導と連携し合い、セオリアにおいても、中学校卒業後の進路に向けての意識づけや、基礎学力の定着に向けた学習支援、面接・作文指導などを行った。

・8月に、平成25年度の中学3年生対象にミニ同窓会を開催した。

○活動内容(行事等)

4月		9月	須磨海浜水族園	1月	陶芸教室
5月	国立民族学博物館	10月	川西市文化財資料館	2月	大阪城
6月	陶芸教室	11月	京都方面(宇治平等院周辺)	3月	クッキング
7月		12月	クッキング		

・日課として学習活動や読書、スポーツ、創作活動などを行っている。月に一度は行事(陶芸、史跡見学等)を実施している。

②気軽にしゃべり会

・学校に行きにくくなっている小中学生の保護者、セオリアに入室経験のある卒業生やその保護者の方々を対象に、毎月第2水曜日に開催している。(12回開催 参加者のべ39名)

・保護者同士がお互いに悩みを語り合い、情報交換を行い交流を図っている。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度)	
☐ 想定以上の成果を達成できた。 ☒ おおむね達成できた。 ☐ 少し達成できた。 ☐ 現状のままに留まった。	26年度の事業の達成状況 ・保護者との面談や日常の連絡、児童生徒への臨機応変な対応、学校との連携を重視することで、学校行事への参加、定期テストの受験、放課後登校や定期的な別室登校など、通室生の学校復帰につなげることができた。 ・家にこもりがちだった児童生徒が、セオリア入室をきっかけに生活リズムを取り戻し、家から外へ出ることや、学習習慣の定着へとつなげることができた。
課題と改善について ・市内の状況を見ると、中学進学後に不登校生が増加する傾向があり、小中学校間での児童生徒の状況や支援に関する情報共有を十分に行い、効果的な初期対応を施す必要がある。 ・セオリアにも通室できず、家から出ることができない児童生徒たちに対して、学校とも連携・情報共有しながら、対応を協議する必要がある。	27年度以降における具体的な方向性について ・適応教室へ通室できても、学校内での居場所づくりには至らず、完全な学校復帰は厳しい状況である。今後も継続的に学校、家庭、関係機関との連携を一層深め、セオリアでの活動を通して、自信を育んだり、意欲を高めたりすることにより、社会的自立、また、学校生活への復帰に向けた具体的な方策を検討する。(月1回の各中学校との連絡会、生徒指導連絡協議会への出席、中学校区小中連絡会への出席、学期ごとの保護者、担任との懇談会の実施) ・教育相談センター相談部門との連携をさらに深め、児童生徒と保護者双方の思いに寄り添った支援を進める。保護者へのかかわりの中で、対応の手立てが見つけられるように、継続的な支援を行う。

※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校体験活動事業		決算書頁	312
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ			
施策	35 ころ豊かな児童・生徒を育みます			
所管部・課	教育推進部 生徒指導支援課	作成者	課長 株本 一男	

2. 事業の目的

市立小学校3・4・5年生が、学習の場を教室から豊かな自然の中へ移し、「生きる力」を養う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		26年度	25年度	比較	財源	26年度	25年度	比較
内訳	総事業費	40,166	42,225	△ 2,059	一般財源	28,731	30,094	△ 1,363
	事業費	31,493	33,373	△ 1,880	国県支出金	11,435	12,131	△ 696
	職員人件費	8,673	8,852	△ 179	地方債			
	公債費				特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	1	1		特定財源(その他)			
	再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞	小学校体験活動事業	細事業事業費	24,548
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	小学校3年生及び5年生全員		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	小学校3年生1,341人 小学校5年生1,418人		
(3)参画と協働の主な手法(実績)	委託		
(4)26年度の取組と成果			
●環境体験事業 都市化や少子化、人間関係の希薄化など子どもたちを取り巻く環境が大きく変化する中、人間形成の基礎が培われる時期に、自然に触れ合う体験型環境学習を行うことによって、子どもたちが命の営みやつながり、命の大切さを学ぶとともに、子どもたちにふるさと意識を育んでいく。 ・実施対象 公立小学校3年生の児童 ・実施日数 3回以上 ・実施内容 地域の自然に出かけて行き、地域の人々の協力を得ながら自然観察など五感を使って自然に触れ合う体験型環境学習を継続的に実施する。 ・主な実施場所 猪名川、市内いちじく畑、黒川地区、県立一庫公園、伊丹市昆虫館、県立有馬富士公園 等			
●自然学校推進事業 学習の場を教室から豊かな自然の中へ移し、子どもたちが、長期宿泊体験を通して、自分で考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する力や、生命に対する畏敬の念、感動する心、共に生きる心を育むなど、「生きる力」を育成する。 ・実施対象 公立小学校5年生の児童 ・実施日数 4泊5日以上 ・実施内容 ①日常生活では経験できない感動体験など、自然学校で指導することにより効果が上がる活動や長期宿泊体験の意義を踏まえた活動を行う。 ②県内施設に宿泊し、周辺の自然についての学習や地域とのかかわりのある活動を行う。 ・主な実施場所 嬉野台生涯学習センター、丹波少年自然の家、南但馬自然学校、国立淡路青少年交流の家 等			
●成果 子どもたちへの事後アンケートでは、99.6%が「充実していた」と答えるなど、各校が工夫し、児童の発達段階に応じた系統性のある学習ができた。利用施設や活動場所の特性を生かした新たな活動プログラム作りに取り組むなど、積極的に事業の充実を図った。			
(上段)自然学校での登山とカッター体験の様子 → (下段)環境体験での農業体験の様子			



(単位:千円)

＜細事業2＞	里山体験学習事業	細事業事業費	6,945																																		
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	小学校4年生全員																																				
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	小学校4年生1,417人																																				
(3)参画と協働の主な手法(実績)	委託																																				
(4)26年度の取組と成果																																					
日本一の里山である市内の黒川地区を舞台とした里山体験学習をすることで、自然に対する畏敬の念をはじめ、生命のつながり・環境保護の大切さ等を実感し、美しさに感動する豊かな心を育む。 川西の持つ豊かさ(ひと・歴史・文化・自然等)を活用し、心優しい児童の育成を図る。 ・実施回数 学校裁量(平成26年度のべ34回) ・主な活動内容 <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な活動場所</th> <th>主な活動内容</th> <th>校数</th> <th>主な協力団体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">黒川公民館(周辺)</td> <td>地域講話(フィールドワーク)</td> <td>9</td> <td rowspan="2">黒川まちづくり推進協議会</td> </tr> <tr> <td>芋ほり</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>知明湖キャンプ場</td> <td>水生生物観察、ネイチャーゲーム、飯盒炊飯等</td> <td>9</td> <td>ブルービーンズショア</td> </tr> <tr> <td>県立一庫公園</td> <td>自然観察、ウォークラリー、地域講話</td> <td>6</td> <td>県立一庫公園職員 ひとくら森のクラブ</td> </tr> <tr> <td>桜の森</td> <td>クヌギ苗の下草刈り、もやかし、炭窯見学</td> <td>2</td> <td>菊炭友の会</td> </tr> <tr> <td>妙見の森</td> <td>自然観察、木工クラフト</td> <td>4</td> <td>川西里山クラブ</td> </tr> <tr> <td>国崎クリーンセンター</td> <td>施設見学、エコクラフト</td> <td>15</td> <td>国崎クリーンセンター</td> </tr> <tr> <td>一庫ダム</td> <td>施設見学</td> <td>2</td> <td>一庫ダム</td> </tr> </tbody> </table>				主な活動場所	主な活動内容	校数	主な協力団体	黒川公民館(周辺)	地域講話(フィールドワーク)	9	黒川まちづくり推進協議会	芋ほり	2	知明湖キャンプ場	水生生物観察、ネイチャーゲーム、飯盒炊飯等	9	ブルービーンズショア	県立一庫公園	自然観察、ウォークラリー、地域講話	6	県立一庫公園職員 ひとくら森のクラブ	桜の森	クヌギ苗の下草刈り、もやかし、炭窯見学	2	菊炭友の会	妙見の森	自然観察、木工クラフト	4	川西里山クラブ	国崎クリーンセンター	施設見学、エコクラフト	15	国崎クリーンセンター	一庫ダム	施設見学	2	一庫ダム
主な活動場所	主な活動内容	校数	主な協力団体																																		
黒川公民館(周辺)	地域講話(フィールドワーク)	9	黒川まちづくり推進協議会																																		
	芋ほり	2																																			
知明湖キャンプ場	水生生物観察、ネイチャーゲーム、飯盒炊飯等	9	ブルービーンズショア																																		
県立一庫公園	自然観察、ウォークラリー、地域講話	6	県立一庫公園職員 ひとくら森のクラブ																																		
桜の森	クヌギ苗の下草刈り、もやかし、炭窯見学	2	菊炭友の会																																		
妙見の森	自然観察、木工クラフト	4	川西里山クラブ																																		
国崎クリーンセンター	施設見学、エコクラフト	15	国崎クリーンセンター																																		
一庫ダム	施設見学	2	一庫ダム																																		
																																					
(上段)水生生物の観察の様子 (下段)里山での下草刈りの様子↑																																					
・成果 参加児童の98.2%が里山体験学習は、充実していたと答えるなど、黒川地区の豊かな自然の中で、子どもたちが貴重な体験をすることができた。 教職員研修を実施したことにより、各校でのプログラムの見直しや、新たなプログラムの開発などが活発に行われるようになってきた。 今後も、教職員研修の充実に努めるとともに、学習を支援していただいている地元の支援団体との連携を深めつつ、支援者の確保と育成に取り組んでいく。																																					

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度)	
☐ 想定以上の成果を達成できた。 ☒ おおむね達成できた。 ☐ 少し達成できた。 ☐ 現状のままに留まった。	26年度の事業の達成状況 兵庫県教育委員会事業である「環境体験」(小3)「自然学校」(小5)に加え、市独自事業である「里山体験学習」(小4)を実施し、体験活動全体の系統性を高めることによって、子どもたちは、校区の身近な自然と川西市の豊かな自然や兵庫県の他地域の自然を比較しながら学び、活動フィールドの広がりとともに、自然に対する知識や理解を広げることができた。また、自然の中で仲間と協力して活動する体験を重ねることで、自ら考え、主体的に学び、問題解決する力を高めることができた。 教職員に対しては、里山フィールド研修等を実施することによって、指導者のスキルや意識を高めることができた。
※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。 課題と改善について 各学校では、体験活動が教育課程に定着し、子どもたちや家庭への認知も広がっている中で、体験内容や活動場所の固定化が課題となっている。子どもたちの実態や、特性等に合わせて、最適な学習内容となるよう、定期的な見直しと、新たなプログラム開発が必要である。今後も、教職員研修や、学校間での情報交換の場を設定するなど、課題解決のための支援を継続していく。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	27年度以降における具体的な方向性について 引き続き、3,4,5年生での体験活動の充実を図るために、教職員研修を継続し、各学校で系統性を意識した学習プログラムの開発や、新たな活動場所の開拓等を支援していく。 また、現在、体験活動を支援してくださっている団体の世代交代や後継者育成について、課題を整理し、共通認識を図ったうえで、支援組織のあり方を検討していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校教育支援事業			決算書頁	312
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	35 こころ豊かな児童・生徒を育みます				
所管部・課	教育推進部 学校指導課	作成者	参事 岸 敬三		

2. 事業の目的

教育環境を整備し、国際感覚を有する児童の育成を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		26年度	25年度	比較	財源		26年度	25年度	比較
内訳	総事業費	4,188	4,266	△ 78	一般財源 国県支出金 地方債 特定財源(都市計画税) 特定財源(その他)	一般財源	4,188	4,266	△ 78
	事業費	4,188	4,266	△ 78		国県支出金			
	職員人件費					地方債			
	公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)					特定財源(その他)			
	再任用職員数(人)								

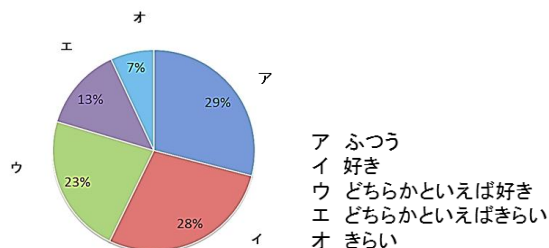
4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

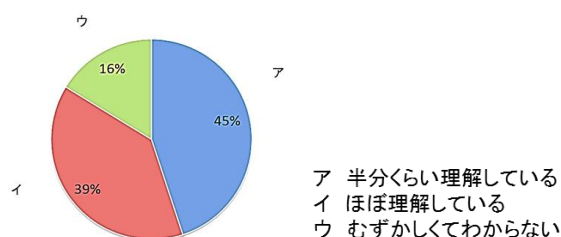
＜細事業1＞	小学校外国語活動推進事業	細事業事業費	4,188
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内全小学校		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	小学校3・4・5・6年児童全員		
(3)参画と協働の主な手法(実績)	ボランティア・NPO等との連携		
(4)26年度の実績と成果			
①取組			
○教員の指導力向上をねらい、ALT派遣業者による授業力向上のための研修会を実施した。			
講師:NPO法人グローバル教育推進機構ALTトレーナー他			
日時:平成26年8月28日			
内容:外国語活動における効果的なアクティビティやゲームについて			
参加者:32名			
○小学校外国語活動の授業において、市内16小学校を対象に以下の通り、ALTを派遣した。			
・5・6年生…1学級につき年間8コマ			
・3・4年生…1学級につき年間1コマ			
川西小 多田小 東谷小			
○中中交流会			
小学校外国語活動から中学校英語科への滑らかな接続をねらい、中学校区ごとに、交流会を実施した。			
日時:平成26年12月～平成27年3月			
内容:授業参観及び意見交流			
参加者:5・6年学級担任・中学校英語科教員等			

②児童対象アンケート結果(平成26年度 市内16小学校6年生 634名対象に実施)

○設問「外国語活動の授業は好きですか」



○設問「外国語活動の授業の内容をどれくらい理解していますか」



③成果(○)と課題(●)

研修	○ 参加者による模擬授業形式にしたことで、参加者が授業実践への具体的なイメージを持てた。 ● 年度末実施の小学校教員対象アンケート調査により、「TTを含む指導法に係る研修」、「教員自身の英語力を向上させるための研修」等、多岐に渡る内容の研修へのニーズがあることが明らかとなった。さらなる研修の充実が必要である。
ALT	○ 児童がネイティブの発音を聞くことで、リスニング力が向上し、簡単な英語の表現に慣れ親しむことができた。 ○ 児童の多文化理解への動機づけとなった。 ○ 5・6年では恥じらいから活発な取り組みが難しい場合もある歌やジェスチャーを用いた活動に、3・4年生は、抵抗なく取り組んでいた。 ○ ALTによる授業は、児童の「もっと英語で話せるようになりたい」という意欲の向上につながっている。
交流会	○ 中学校教員の授業(小学校への出前授業)を小学校教員が参観する形の交流は、中学校教員の指導方法に学ぶという点で、有効であった。 ○ 小中の教員が互いの取り組みを交流する中で、英語科における小中の滑らかな接続のために、「小中一貫のカリキュラム」「評価方法の共有」の必要性が明らかになった。 ● 中学校教員からは、「もっと小学校の授業を見る機会がほしい」という声があがっている。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度)	
☐ 想定以上の成果を達成できた。 ☒ おおむね達成できた。 ☐ 少し達成できた。 ☐ 現状のままに留まった。 ※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。	26年度の事業の達成状況 参加者による模擬授業形式の研修は、教員の授業力向上につながった。 ALTの配置は、5・6年生では、定期的にネイティブの発音を聞くことで、リスニング力が向上し、簡単な英語の表現に慣れ親しむことができた。3・4年生では、体験的に外国語を楽しむことができた。いずれの学年も、児童の多文化理解への動機づけとなったとともに、児童の英語に対する学習意欲の向上につながった。
課題と改善について ALTを限られた予算内で、できるだけ多く派遣できるよう、ALT派遣業者との複数年契約を視野に入れ、情報収集を行っていきたい。 また ALTの力量のみに頼らずとも、学級担任自身が主担当となって質の高い授業を実施できるよう、教員の授業力向上のための研修を充実させていききたい。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	27年度以降における具体的な方向性について H32年度からの3・4年における外国語活動必修化(週1コマ)、5・6年における外国語活動教科化(週2コマ相当)に向け、段階的に派遣回数を増やしていききたい。 また、教員の授業力がさらに向上するよう、外国語活動に係る研修の充実(TT・コミュニケーション活動・小中連携等)及び小中の交流にさらに力を入れていきたい。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校教育支援事業			決算書頁	318
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	35 ころ豊かな児童・生徒を育みます				
所管部・課	教育推進部 生徒指導支援課	作成者	課長 株本 一男		

2. 事業の目的

学校の実態にあわせて、トライやる・ウィークや部活動が、豊かな活動になるよう支援していく

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		26年度	25年度	比較	財源		26年度	25年度	比較
内訳	総事業費	22,456	22,815	△ 359	一般財源		16,456	16,965	△ 509
	事業費	13,783	13,963	△ 180	国県支出金		6,000	5,850	150
	職員人件費	8,673	8,852	△ 179	地方債				
	公債費				特定財源(都市計画税)				
参考	職員数(人)	1	1		特定財源(その他)				
	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞	中学校教育支援事業	細事業事業費	7,960
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内中学校2年生全員		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	市内7中学校、川西養護学校		
(3)参画と協働の主な手法(実績)	ボランティア・NPO等との連携	共催、実行委員会	委託
(4)26年度の実績と成果			
●トライやる・ウィーク 1 実施対象 中学2年生全員(市内7中学校と川西養護学校) 2 時 期 5月～6月 各校5日間 3 体験活動内容 地域のいろいろな職場(各種販売 飲食店 製造 理容・美容 幼稚園・保育所 社会福祉施設 郵便局 病院 公共施設等)での体験活動 文化・芸術創作体験活動 ボランティア活動 農業等の活動を実施した。 4 ボランティア人数 520人 5 中学校区推進委員会への地域住民の参加 6 川西市トライやる・ウィーク推進協議会への地域代表者及び各種団体代表者の参加 7 成果 生徒の主体的な活動や体験を通して、指導ボランティアや地域の方々に学び、自分を見つめ、他人を思いやる心を育んだ。 トライやる・ウィーク実施後に、生徒の自律性の高まりを実感することができた。			
●キャリア教育推進補助金 1 事業内容 キャリア教育に関連する情報や動向を正確に入手し、迅速、かつ正確に提供する。 2 実施対象 市内7中学校の中学生及び保護者			



(単位:千円)

＜細事業2＞	課外活動教育支援事業	細事業事業費	5,823																
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内7中学校																		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	市内7中学校の部活動生徒																		
(3)参画と協働の主な手法(実績)	ボランティア・NPO等との連携	委託	補助、助成、報償																
(4)26年度の取組と成果																			
●クラブ活動振興補助金 各校への部活動費の補助を行い、安全かつ有効な部活動の取組を補助した。 ●中学校体育連盟負担金 兵庫県・阪神・川西市の中学校体育連盟に加入し、生徒が兵庫県や阪神地区においても活動できる環境を整えた。 ●市費外部コーチの配置 部活動の安全性確保、専門的な指導の充実、また、生徒の多様なニーズに応えるため、地域の中で、専門的な指導を行っていただける人に協力いただき、各中学校に外部コーチを配置している。																			
＜市費外部コーチを配置した部活動＞ <table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>部活名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>川西南中学校</td> <td>剣道部、ソフトテニス部、吹奏楽部</td> </tr> <tr> <td>川西中学校</td> <td>剣道部、柔道部、バスケットボール部</td> </tr> <tr> <td>明峰中学校</td> <td>陸上部、サッカー部、吹奏楽部</td> </tr> <tr> <td>多田中学校</td> <td>バレーボール部、剣道部、茶道部</td> </tr> <tr> <td>緑台中学校</td> <td>ソフトテニス部、陸上部、吹奏楽部</td> </tr> <tr> <td>清和台中学校</td> <td>野球部、吹奏楽部</td> </tr> <tr> <td>東谷中学校</td> <td>サッカー部、卓球部、美術部</td> </tr> </tbody> </table>				学校名	部活名	川西南中学校	剣道部、ソフトテニス部、吹奏楽部	川西中学校	剣道部、柔道部、バスケットボール部	明峰中学校	陸上部、サッカー部、吹奏楽部	多田中学校	バレーボール部、剣道部、茶道部	緑台中学校	ソフトテニス部、陸上部、吹奏楽部	清和台中学校	野球部、吹奏楽部	東谷中学校	サッカー部、卓球部、美術部
学校名	部活名																		
川西南中学校	剣道部、ソフトテニス部、吹奏楽部																		
川西中学校	剣道部、柔道部、バスケットボール部																		
明峰中学校	陸上部、サッカー部、吹奏楽部																		
多田中学校	バレーボール部、剣道部、茶道部																		
緑台中学校	ソフトテニス部、陸上部、吹奏楽部																		
清和台中学校	野球部、吹奏楽部																		
東谷中学校	サッカー部、卓球部、美術部																		
																			
部活動の様子↑																			
●中学校体育連盟主催の総合体育大会等への参加助成 総合体育大会に参加する生徒の交通費、宿泊費を助成し、中学校部活動の振興を図るとともに、全ての生徒に大会への参加機会を保障している。平成26年度において、近畿大会、全国大会への出場は無かった。																			
●成果 地域から多くの支援を得、外部コーチとして、部活動生徒の健全育成に関わっていただいた。今後も、部活動の充実を図り、単に競技種目の専門的な技術を得るだけでなく、生徒が、集団で一つの目標に向かって協力することの良さや、支援していただいたみなさまへの感謝の気持ちを醸成するような活動の場としていく。																			

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度)	
☐ 想定以上の成果を達成できた。 ☒ おおむね達成できた。 ☐ 少し達成できた。 ☐ 現状のままに留まった。	26年度の事業の達成状況 トライやる・ウィークについては、平成10年から続く事業であり、その成果や効果は兵庫県下だけでなく全国的にも高く評価されている。川西市においても、生徒による感想文には、事業所の指導ボランティアへの感謝の思いだけでなく、保護者や地域の方々との関係を見直す感想が多く書かれている。生徒が自分自身を見つめ直し、「生きる力」を高めていることが随所に表れており、保護者、地域、学校、生徒ともに、生徒の自律性の高まりを実感している。 部活動では、外部コーチの招聘により、生徒と地域とのつながりが増え、生徒の心身の成長に良い影響を与えている。
課題と改善について トライやる・ウィークを活動期間だけのものにするだけでなく、事前事後の指導を充実させている。 部活動に参加する生徒への専門的な指導の充実に加え、地域との連携による生徒の健全育成の観点からも、活動の安全性に留意しつつ、この事業を継続していく。	27年度以降における具体的な方向性について トライやる・ウィークの活動は継続事業であり、高く評価されている。マンネリ化も指摘されているが、参加する生徒にとっては毎々が初めての学びであり、単なる職業体験となることなく、生徒自身が他者や仕事から新たな発見ができるよう支援していく。 部活動の安全性を高め、効果的な指導の充実を図るため、外部コーチや若手教職員への研修を実施する。
※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	丹波少年自然の家運営事業			決算書頁	334
視点・政策	03 生きがい ・ 07 学ぶ				
施策	35 こころ豊かな児童・生徒を育みます				
所管部・課	教育推進部 生徒指導支援課	作成者	課長 株本 一男		

2. 事業の目的

川西市をはじめとする子どもたちの体験活動を支援し、豊かな心を育む

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		26年度	25年度	比較	財源		26年度	25年度	比較
参考	総事業費	11,712	11,733	△ 21	一般財源	11,712	11,733	△ 21	
	内 事業費	11,712	11,733	△ 21	国県支出金				
	内 職員人件費				地方債				
	公債費				特定財源(都市計画税)				
	職員数(人)				特定財源(その他)				
	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞	丹波少年自然の家運営事業	細事業事業費	11,712
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)		丹波少年自然の家	
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)参画と協働の主な手法(実績)			
(4)26年度の取組と成果			
1 丹波少年自然の家の施設目的			
① 自然とふれあい、自然と語ることによって、自然の豊かさや力の大きさ、厳しさ、守ることの大切さなどを学ぶと共に、地域とふれあい、地域社会への理解を通して、学校や家庭では得がたい体験をする。			
② 集団宿泊生活を通じて、人と人とのふれあいにより、相手の立場を理解し、規律・協同・友愛・奉仕の精神を養うことによって好ましい人間関係の確立と福祉の心を培う。			
③ 野外活動を通して、自然の中で伸び伸びと活動することにより、豊かな感性とたくましい体力づくりを行い、心身の調和のとれた健全な少年の育成をめざす。			
2 平成26年度丹波少年自然の家利用実績			
平成26年度は小学校の自然学校利用は前年度と同じ7校、少年団体が3団体、家族・グループ利用が6団体あり、延べ3,023名に利用していただいた。			

	平成22年		平成23年		平成24年		平成25年		平成26年	
	団体数	延べ人数(人)	団体数	延べ人数(人)	団体数	延べ人数(人)	団体数	延べ人数(人)	団体数	延べ人数(人)
小学校(自然学校)	7	3,285	7	3,205	7	3,108	7	3,164	7	2,772
高等学校									1	29
少年団体	3	502	3	266	2	122	3	181	3	129
家族・グループ	7	45	5	24	2	7	3	10	6	25
交流事業		84		95		79		51		68
計		3,916		3,590		3,316		3,406		3,023

3 利用促進のための取り組み

- ① 学校への施設利用促進の依頼
- ② 公民館・市民体育館・総合体育館へパンフレット及び、阪神丹波ふるさと交流事業等の案内配布
- ③ 川西市子ども会連絡協議会にてパンフレット配布と、スポーツ少年団総会にて利用依頼とパンフレット配布
- ④ 「広報かわにし」に利用案内を掲載

4 成果

小学校7校の自然学校を中心とし、少年団体や家族グループの方にも施設を利用していただいた。自然学校では、丹波少年自然の家を中心とした自然の中での活動を通し、自然に対する理解を深めるとともに、仲間とともに長期の宿泊体験をすることで、思いやりの心をはぐくみ、自分で考え、主体的に判断したり、生命に対する畏敬の念や、感動する心を育むことができた。

活動内容例

- ・芋ほり
- ・ウォークラリー
- ・ナイトハイキング
- ・星空観察
- ・飯盒炊爨
- ・キャンプファイヤー
- ・藍染体験 等



藍染体験



陶芸教室



あまごつかみ



カッター体験



キャンプファイヤー

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度)	
☐ 想定以上の成果を達成できた。 ☐ おおむね達成できた。 ☒ 少し達成できた。 ☐ 現状のままに留まった。	26年度の事業の達成状況 本市の自然学校の利用者数は、前年度と比べると11.2%減少したが、これは5年生の児童数の減少によるものであり、自然学校の利用学校数は前年度と同様であった。 一方、自然学校以外の利用者数が前年度と比べると若干増加した。
※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。	
課題と改善について	
丹波少年自然の家の利用学校数は増加しており、希望する日程で実施できるかどうか難しいところである。なるべく利用希望に応え、自然学校の希望校を可能な限り受け入れるため、日程調整を行うとともに、施設休所日を返上して開所している状況である。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	27年度以降における具体的な方向性について 今後とも、学校の自然学校利用を促進するとともに、自然学校以外の市民の利用を増やすために、引き続き公民館・体育館へも利用案内を配布していきたい。 また、広報等を活用し、多くの市民へ「丹波少年自然の家」について周知を図っていくとともに、スポーツ少年団等への利用案内についても引き続き行い、利用者の増加が図られるよう努めていきたい。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	子ども議会実施事業		決算書頁	334
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ			
施策	35 こころ豊かな児童・生徒を育みます			
所管部・課	教育推進部 学校指導課	作成者	参事 岸 敬三	

2. 事業の目的

子どもたちが行政や市議会の仕組みを学ぶとともに、まちづくりに参画する場を提供する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		26年度	25年度	比較	財源		26年度	25年度	比較
内 訳	総事業費	118	151	△ 33	一般財源	118	151	△ 33	
	事業費	118	151	△ 33	国県支出金				
	職員人件費				地方債				
	公債費				特定財源(都市計画税)				
	職員数(人)				特定財源(その他)				
参考	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞	子ども議会実施事業	細事業事業費	118						
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内在住の小・中学生								
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	32名								
(3)参画と協働の主な手法(実績)	その他(子ども議会の実施)								
(4)26年度の取組と成果									
1 趣旨									
・子ども議員活動を通して行政や市議会の仕組みを学び、川西市の将来に向けてのまちづくりや自分たちの夢、現状へのアイデア等を自由な発想で考え、それを基に「子ども議員の提言」として発信できる機会とする。									
・子ども議員が地域の一員として、夢と希望が持てる未来の川西に対して意見交流・提言を行い、自らの役割を知ること、主体的に社会に参加できる力を培う。									
2 募集定員 子ども議員(計32名)									
【小学生】小学校(5・6年生対象)各校1名×16校＝16名 【中学生】中学校(1～3年生対象)各校1名×7校＝7名									
【特別支援学校】川西養護学校小学部・中学部・高等部 1名 【公募による自由参加】8名									
3 理事者									
市長、副市長、教育委員長、教育長、上下水道事業管理者、病院事業管理者、選挙管理委員会委員長、代表監査委員、各部局長等									
4 子ども議員の選出									
学校推薦により各校1名を選出する。また、公募者を市広報等により8名程度募集した。学校推薦者は、地域の実情や問題点を中心に選択したテーマに沿った内容で子ども議員として意見を述べたり質問をしたりしたいことを作文に記入し提出する。公募者については定員を超えた場合は抽選を行う。									
5 事前協議会の実施									
(1)任命書交付式(教育長より) (2)市議会が果たす役割や仕組みの説明 (3)子ども議会の概要説明等									
(4)グループの協議(子ども議員が意見を交流・協議) (5)全体交流									
6 リハーサル・子ども議会の実施									
本会議場にてリハーサル・子ども議会を行う。									
7 子ども議会終了後の活動について									
(1)継続活動議員を募り、「子ども議会だより」の編集にあたる。(2)その他、要請に応じ、市のイベント等に参加する。									
子ども議員アンケート結果		保護者アンケート結果							
	強く思った	思った	少し思った	あまり思わなかった		強く思った	思った	少し思った	あまり思わなかった
参加してよかった	80%	70%	13%	0%	参加させて良かった	62%	38%	0%	0%
役に立った	40%	40%	20%	0%	内容はわかりやすかった	31%	46%	15%	8%
学校生活に活かす	40%	40%	20%	0%	学校生活に活かされると思う	70%	15%	15%	0%
川西の行事に参加したい	60%	27%	13%	0%	市政への参画に役だっていると思う	31%	31%	38%	0%

<実施状況>

- ・子ども議員数 29名(小学生22名, 中学生7名: 男子14名, 女子15名)
- ・事前協議会① 平成26年6月7日(土) 13:00~17:00 教育情報センター 研修室 25名参加
- ・事前協議会② 平成26年6月21日(土) 13:00~17:00 教育情報センター 研修室 26名参加
- ・リハーサル 平成26年8月2日(土) 10:00~12:00 市役所本会議場 29名参加
- ・子ども議会 平成26年8月2日(土) 13:00~16:00 市役所本会議場 29名参加

<子ども議員質問一覧>

グループ名: 元気な都市再生を目指せ!!

- ①公園の環境を整えるための活動を支援してもらいたい
- ②三ツ矢サイダー博物館の建設について
- ③子ども向けのイベント・多世代が交流できるイベントについて
- ④市内中心部に室内公園をつくるのはどうか
- ⑤歩きだこの対応策について
- ⑥(意見)住み続けたいと思える川西市にするために

グループ名: 子どもは夢を持つ

- ①公園の減少や遊園地でのボール遊びについて
- ②公園の遊具について
- ③いじめがあったときの対応について
- ④大人と子どものルールやマナーについて
- ⑤教室の環境改善(エアコンの設置)について

グループ名: Kawanishi 世界へ

- ①いちじくを使った川西市のアピールの仕方について
- ②里山で農業体験やホームステイを実施してはどうか
- ③きんたくんを有名にして川西市をアピールすることについて
- ④川西の歴史をもっとアピールしてはどうか(源氏祭り)

グループ名: 里山・自然守り隊 60th

- ①クリーンアップの回数を増やすとともに、木や花を植えて緑を増やしてはどうか
- ②新名神高速道路の周辺に植林活動を行ってはどうか
- ③日本一の里山をもっと広く知ってもらいたい
- ④低炭素まちづくりに向け、電気の地産地消を行ってはどうか

グループ名: Enjoy Life~いつまでも健康に~

- ①不審者を減らすための対応策について
- ②誰もが利用しやすいように道路整備をしてもらいたい
- ③交通ルールを守るための取り組みについて
- ④一人暮らしのお年寄りとの交流について
- ⑤「ながらスマホ」について

<アンケート結果(一部抜粋)>

- ・議会の進め方がよく分かって勉強になった。・とても良い経験になりました。・川西を良くするために意見を言えるのはすごく楽しかったし、ためにもなった。もっと質問したかった。(子ども議員)
- ・自分の身の回り、社会生活について考え、意見をまとめ、それを伝えるよい経験になったと思います。(保護者)
- ・子どもが興味を持つ良いきっかけになるとと思います。・子ども向けなのでもう少し説明がわかりやすいものが良いのではないかな。(傍聴者)

<継続活動議員>6名の希望者

- ・子ども議会だよりの作成 平成26年8月22日(金) 10:00~12:00 教育情報センター 4名参加



事前協議会①の様子



事前協議会②の様子



子ども議会の様子



継続議員の活動の様子



子ども議会だよりの表紙

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度)	26年度の事業の達成状況
☐ 想定以上の成果を達成できた。 ☒ おおむね達成できた。 ☐ 少し達成できた。 ☐ 現状のままに留まった。 ※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。	26年度の事業の達成状況 子ども議員に達成感、充実感を与えられた。 子どもたちがまちづくりに参画し、真剣に考えることによって、ふるさと意識を醸成できた。
課題と改善について	27年度以降における具体的な方向性について
この教育的効果を子ども議員だけでなく、川西の子どもたちに広げるためにも、より学校との連携が必要である。第5次総合計画のプロジェクトを踏まえた質問意見になり、2年たった。身近な問題に気づき、よりまちづくりに参画できた一方、質問意見が分かりにくいものになっているものがあると指摘もうけている。質問意見をつくる協議会前の打ち合わせを綿密にする必要がある。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	27年度以降における具体的な方向性について 議員とは選挙で選ばれた市民代表で、市民の声を反映させるものでもある。子ども議員も個人の質問意見ではなく、児童生徒の意見をより多く聞いた質問意見になるよう児童会や生徒会活動との連携を図りながら進める。また、グループの編成も小中連携から中学校区ごとのグループで、子どもたちの視点からの地域の課題を質問意見として考えさせる。質問意見の作成においては、子ども議員の意見を尊重しつつ、何を課題としているのかをはっきりさせ、解決のアイデアを盛り込み作成させる。 質問意見ができてからの答弁書作成までの手順を見直し、職員向け電子掲示板を活用するなど、他部局とスムーズに連携をとる。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	学校教育振興団体補助事業			決算書頁	298
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	36 誰もが等しく学べるよう支援します				
所管部・課	こども未来部 こども育成課 教育推進部 学務課		作成者	課長 丸野 俊一 参事 尾辻 美樹	

2. 事業の目的

定時制通信制高校・私立幼稚園における教育の振興を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		26年度	25年度	比較	財源		26年度	25年度	比較
内訳	総事業費	3,069	3,090	△ 21	一般財源	一般財源	3,069	3,090	△ 21
	事業費	3,069	3,090	△ 21		国県支出金			
	職員人件費					地方債			
	公債費					特定財源(都市計画税)			
	職員数(人)					特定財源(その他)			
参考	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

〈細事業1〉	学校教育振興団体補助事業	細事業事業費	3,069			
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)		一般財団法人 兵庫県高等学校定時制通信制教育振興会・川西市私立幼稚園連合会等				
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)		3団体				
(3)参画と協働の主な手法(実績)						
(4)26年度の取組と成果						
①定時制通信制高校への支援						
・定時制通信制高校における教育の振興および体育振興のため、負担金および補助金を支出した。						
区分	形態別学校数			設置者別学校数		生徒数
	独立	併置	分校	県	市	
定時制	15	11	1	20	6	6,338
通信制	1	1		2		2,473
計	16	12	1	22	6	8,811
H26.5.1現在						
・負担金および補助金の支出により、定時制通信制高校における教育および体育の振興に努めた。						
一般財団法人 兵庫県高等学校定時制通信制教育振興会への負担金						
負担金額:26千円(人口5万人以上20万人未満の市、振興会運営規定第3条による)						
〈県下定時制通信制学校数〉						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
学校数	30校	29校	29校	28校	28校	
・兵庫県高等学校体育連盟定時制通信制部会阪神丹有支部(春季・秋季)総合体育大会への補助金						
補助金額:40千円						
〈参加校数および競技種目数〉						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
学校数	10校	10校	11校	11校	11校	
種目数	10種	10種	10種	10種	10種	

②私立幼稚園に対する支援

・私立幼稚園の教職員の資質向上および幼児教育の充実ならびに振興を図ることを目的に、川西市私立幼稚園連合会に対して補助を行った。

幼稚園名	所在地	園児数				学級数
		3歳	4歳	5歳	計	
鶴之荘	小戸1-15-13	43	36	48	127	7
親和	霞ヶ丘1-3-10	43	24	47	114	6
藤ヶ丘	湯山台1-38-4	135	125	134	394	12
緑台	緑台4-1	49	60	67	176	8
清和台めぐみ	清和台東4-3-5	70	61	68	199	7
新清和台	清和台東4-3-165	83	109	114	306	12
平野	水明台4-4-5	26	35	61	122	6
美山	美山台3-5-2	72	73	80	225	9
計		521	523	619	1,663	67

H26.5.1現在

・私立幼稚園連合会に対し、教育振興費補助金を支出することにより、私立幼稚園の教職員の資質向上および幼児教育の充実ならびに振興を図った。

〈市内私立幼稚園〉

	22年度	23年度	24年度	25年度
幼稚園数	8園	8園	8園	8園
園児数	1,679人	1,700人	1,751人	1,672人
補助金額	2,967千円	2,964千円	2,973千円	3,024千円

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度)	
☐ 想定以上の成果を達成できた。 ☒ おおむね達成できた。 ☐ 少し達成できた。 ☐ 現状のままに留まった。 ※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。	26年度の事業の達成状況 私立幼稚園教育振興費補助金等について、教職員の研修の充実や資質向上等を目的として、26年度においてもそれぞれ補助金を交付した。
課題と改善について 私立幼稚園教育振興費補助金について、私立幼稚園連合会と一層の連携を図りながら、補助金の妥当性について検証を行っていく必要がある。	27年度以降における具体的な方向性について 27年度も補助金の妥当性等を見極めつつ、私立幼稚園教育振興費補助金については、教職員の研修の充実や資質の向上による幼児教育の振興、また、定時制通信制高校における補助金についても、体育の振興に繋がるよう、適切な支援に努めていく。
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	就学支援事業			決算書頁	300
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	36 誰もが等しく学べるよう支援します				
所管部・課	こども未来部 こども育成課 教育推進部 学務課	作成者	課長 丸野 俊一 参事 尾辻 美樹		

2. 事業の目的

幼稚園(私立)・小学校・中学校・高校・大学等の学生に対する就学支援

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		26年度	25年度	比較	財源		26年度	25年度	比較
内訳	総事業費	388,456	334,240	54,216		一般財源	311,217	274,249	36,968
	事業費	362,437	298,832	63,605		国県支出金	54,087	39,758	14,329
	職員人件費	26,019	35,408	△ 9,389		地方債			
	公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	3	4	△ 1		特定財源(その他)	23,152	20,233	2,919
	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞		私立幼稚園就園奨励費補助事業		細事業事業費		216,856	
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)		私立幼稚園に就園し、経済的支援が必要な園児の保護者					
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)		認可幼稚園 1,666人、認可外幼稚園 61人					
(3)参画と協働の主な手法(実績)							
(4)26年度の取組と成果							
私立幼稚園に就園する園児の保護者の経済的負担の軽減および、就園奨励並びに公立幼稚園との格差是正を図るため、補助金を支出した。		私立幼稚園就園奨励費					
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
		対象園児数	1,403人	1,430人	1,455人	1,415人	1,666人
		補助金額	130,080千円	134,713千円	139,929千円	148,272千円	213,521千円
		認可外幼稚園等就園奨励費(17年度～私立幼稚園就園奨励費から分離)					
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象園児数	68人	62人	62人	55人	61人		
補助金額	2,492千円	2,528千円	2,361千円	2,111千円	2,286千円		
＜細事業2＞		奨学資金事業		細事業事業費		37,080	
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)		高校・大学等の在学中で、経済的事由により修学が困難な者					
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)		公立高校 27人、私立高校 46人、大学 39人					
(3)参画と協働の主な手法(実績)							
(4)26年度の取組と成果							
高校・大学等の在学中で、経済的事由により修学が困難な者に対して、奨学資金の貸し付けを行った。							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	【1人あたり貸付額】	
高校生	89人	97人	87人	75人	73人	公立高校 月額20,000円	
大学生	24人	33人	36人	42人	39人	私立高校 月額30,000円	
貸付金額	34,860千円	41,040千円	38,470千円	37,780千円	37,080千円	大学 月額30,000円	

(単位:千円)

＜細事業3＞	在日外国人学校就学支援事業	細事業事業費	1,540																												
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	朝鮮初級・中級学校に在籍する児童・生徒																														
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	伊丹朝鮮初級学校 9人、尼崎朝鮮初中級学校 4人																														
(3)参画と協働の主な手法(実績)																															
(4)26年度の取組と成果	朝鮮初級・中級学校に在籍する児童・生徒の保護者に対して、経済的負担の軽減を図るため、補助を行った。 <table><tr><td></td><td>22年度</td><td>23年度</td><td>24年度</td><td>25年度</td><td>26年度</td><td>【1人あたり補助額】</td></tr><tr><td>初級学校</td><td>15人</td><td>14人</td><td>13人</td><td>11人</td><td>9人</td><td>初級学校 年額140,000円</td></tr><tr><td>中級学校</td><td></td><td>2人</td><td>3人</td><td>6人</td><td>4人</td><td>中級学校 年額 70,000円</td></tr><tr><td>補助金額</td><td>2,100千円</td><td>2,100千円</td><td>2,030千円</td><td>1,960千円</td><td>1,540千円</td><td></td></tr></table>				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	【1人あたり補助額】	初級学校	15人	14人	13人	11人	9人	初級学校 年額140,000円	中級学校		2人	3人	6人	4人	中級学校 年額 70,000円	補助金額	2,100千円	2,100千円	2,030千円	1,960千円	1,540千円	
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	【1人あたり補助額】																									
初級学校	15人	14人	13人	11人	9人	初級学校 年額140,000円																									
中級学校		2人	3人	6人	4人	中級学校 年額 70,000円																									
補助金額	2,100千円	2,100千円	2,030千円	1,960千円	1,540千円																										

＜細事業4＞	要保護・準要保護就学支援事業	細事業事業費	106,961																																				
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	経済的事由により就学困難および遠距離通学の児童生徒、中学校夜間学級在籍者																																						
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	就学援助 1,934人、遠距離通学 5人、中学校夜間学級 0人																																						
(3)参画と協働の主な手法(実績)																																							
(4)26年度の取組と成果	経済的事由により就学困難な児童・生徒や、特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者へ、就学にかかる費用の一部を援助した。また、遠距離通学児童・生徒の保護者に対して通学にかかる費用を援助した。 <table><tr><td>小学校</td><td>22年度</td><td>23年度</td><td>24年度</td><td>25年度</td><td>26年度</td></tr><tr><td>対象児童数</td><td>1,270人</td><td>1,339人</td><td>1,315人</td><td>1,265人</td><td>1,209人</td></tr><tr><td>補助金額</td><td>68,952千円</td><td>73,431千円</td><td>70,241千円</td><td>68,297千円</td><td>65,120千円</td></tr></table> <table><tr><td>中学校</td><td>22年度</td><td>23年度</td><td>24年度</td><td>25年度</td><td>26年度</td></tr><tr><td>対象生徒数</td><td>670人</td><td>731人</td><td>794人</td><td>738人</td><td>725人</td></tr><tr><td>補助金額</td><td>36,902千円</td><td>40,650千円</td><td>43,537千円</td><td>39,968千円</td><td>41,400千円</td></tr></table> 遠距離通学費 5人、441千円 中学校夜間学級在籍者就学助成 0人、0千円(対象者なし)			小学校	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	対象児童数	1,270人	1,339人	1,315人	1,265人	1,209人	補助金額	68,952千円	73,431千円	70,241千円	68,297千円	65,120千円	中学校	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	対象生徒数	670人	731人	794人	738人	725人	補助金額	36,902千円	40,650千円	43,537千円	39,968千円	41,400千円
小学校	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																																		
対象児童数	1,270人	1,339人	1,315人	1,265人	1,209人																																		
補助金額	68,952千円	73,431千円	70,241千円	68,297千円	65,120千円																																		
中学校	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																																		
対象生徒数	670人	731人	794人	738人	725人																																		
補助金額	36,902千円	40,650千円	43,537千円	39,968千円	41,400千円																																		

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度)	
☐ 想定以上の成果を達成できた。 ☒ おおむね達成できた。 ☐ 少し達成できた。 ☐ 現状のままに留まった。	26年度の事業の達成状況 26年度においても、経済的な理由により就学が困難である園児・児童・生徒に対する支援、及び私立幼稚園に就園する保護者の経済的負担を軽減するために補助金等の交付を行った。
※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。	
課題と改善について 教育の機会均等を図りつつ、認定基準や補助額の見直し、また、近隣市町との均衡への配慮等を検討していく必要がある。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	27年度以降における具体的な方向性について 27年度以降においても、国の動向等を注視するとともに、市民ニーズを継続的に把握し、適宜、制度の見直しを図りながら、経済的事由により就学が困難な園児・児童・生徒への支援に努めている。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	学校教育管理事業			決算書頁	302
視点・政策	03 生きがい ・ 07 学ぶ				
施策	36 誰もが等しく学べるよう支援します				
所管部・課	教育推進部 学校指導課	作成者	参事 岸 敬三		

2. 事業の目的

学校教育にかかる内部管理事務及び特別な支援を必要とする幼児児童生徒に対する就園・就学指導

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		26年度	25年度	比較	財源		26年度	25年度	比較
内 訳	総事業費	43,724	44,788	△ 1,064	一般財源	43,724	44,788	△ 1,064	
	事業費	26,378	27,084	△ 706	国県支出金				
	職員人件費	17,346	17,704	△ 358	地方債				
	公債費				特定財源(都市計画税)				
	職員数(人)	2	2		特定財源(その他)				
参考	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞	学校教育管理事業	細事業事業費	26,378
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	特別な支援を必要とする幼児児童生徒		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)参画と協働の主な手法(実績)	アンケート	審議会等の付属機関	住民説明会の開催
(4)26年度の取組と成果			
①学校教育室及び学校保健の事務・管理・運営を行う。			
②就学指導委員会を開催する。 特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒に対して、適正な就学・就園を実施するため。			
③学校校区審議会を開催する。 校区外就学希望制度の運用方法、改変効果の検証、校区の変更等に関する審議を行うため。			
④通学路における合同点検の進捗状況を確認する。			

① 学校教育室及び学校保健の事務・管理・運営のために諸経費を支出した。

② 就学指導委員会を開催し、障害のある幼児・児童・生徒に対して、適正な就学・就園を図った。

就学指導委員会開催状況

第1回	平成26年6月3日	第4回	平成26年9月30日	第7回	平成26年10月21日	第10回	平成26年11月11日
第2回	平成26年9月16日	第5回	平成26年10月7日	第8回	平成26年10月28日	第11回	平成27年2月3日
第3回	平成26年9月24日	第6回	平成26年10月14日	第9回	平成26年11月4日		

過去の開催状況(H21…11回、H22…11回、H23…11回、H24年…11回、H25年11回)

③ 校区審議会を開催し、校区外就学希望制度の検証を行った。

学校校区審議会開催状況

第2回	平成26年8月13日	第3回	平成26年11月20日	第4回	平成26年12月22日	第5回	平成27年2月4日
第6回	平成27年3月17日						

制度導入以降、運用面で見直しがなされてきた。全体としては、5%の枠内で運用されており、現状で運用を行うことが妥当との答申を受けた。

(平成26年11月20日付諮問の川西市立の学校規模と今後の学校校区のあり方及び川西市立小学校の校区に関する事、平成27年3月17日付川西市立幼稚園の園区に関する事についての審議は、継続中。)

④ 通学路の安全確保に向けて合同点検を実施した。

合同点検の進捗状況

点検年度	点検箇所	対策の実施時期				
		24年度	25年度	26年度	27年度以降	未定
24年度	83	37	5	2	0	39
25年度	59	—	28	1	19	11
26年度	30	—	—	16	5	9



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度)	
☐ 想定以上の成果を達成できた。 ☒ おおむね達成できた。 ☐ 少し達成できた。 ☐ 現状のままに留まった。	26年度の事業の達成状況 少子化に伴う校(園)区の問題について、教育の平等性、通学上の安全、距離、地域等の関係を考慮し、川西市立学校校区審議会を開催し、検証した。 通学路の安全確保については、川西市通学路安全対策推進会議において、関係機関と危険箇所の情報を共有し、安全の確保に努めた。
※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。	
課題と改善について ・平成26年1月に障害者権利条約に日本が批准し、インクルーシブ教育システムの構築に向けて、就学指導委員会(適切な就園・就学の諮問機関)を保育・医療・就労との関係で、どのように位置づけていくかが課題である。 ・通学路の安全確保について、道路幅や車両等通行の現状から安全対策の計画が未策定となっている箇所は、学校での安全指導や見守り活動の実施などで対応している。	27年度以降における具体的な方向性について 校(園)区の問題については、児童生徒数に伴う対応について、教育の平等性、通学路の安全性、地域等との関係から検討していくため、引き続き川西市立学校校区審議会を開催し、その報告を受け、適切な対応を図る。 通学路の安全対策は、川西市通学路安全対策推進会議を中心に取り組みを進め、危険箇所の情報共有の幅を広げ、安全確保につなげる。
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	相談事業			決算書頁	304
視点・政策	03 生きがい ・ 07 学ぶ				
施策	36 誰もが等しく学べるよう支援します				
所管部・課	教育推進部 教育相談センター	作成者	所長 杉村 浩		

2. 事業の目的

子どもたちの行動・心身の健康・ことば・不登校等に関する教育相談の実施

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		26年度	25年度	比較	財源		26年度	25年度	比較
内訳	総事業費	33,985	33,703	282	一般財源		33,985	33,703	282
	事業費	25,312	24,851	461	国県支出金				
	職員人件費	8,673	8,852	△ 179	地方債				
	公債費				特定財源(都市計画税)				
参考	職員数(人)	1	1		特定財源(その他)				
	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞	青少年相談事業	細事業事業費	25,312
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内在住の18歳までの子どもとその保護者。市立学校園教職員。		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	18歳までの子ども・・・約28,000人とその保護者、教職員・・・約840人		
(3)参画と協働の主な手法(実績)			

(4)26年度の取組と成果

- ・市内在住の18歳までの子どもとその保護者及び教職員を対象に臨床心理士が面接相談・電話相談を行う。
- ・言語や聴覚に配慮が必要な子どもに、言語聴覚士が機能の維持向上を図るための指導やトレーニングを行う。
- ・LD・ADHD・高機能自閉症等の発達障害など特別な支援が必要な子どもについて、その保護者や教職員に助言活動を行う。
- ・学校、幼稚園からの教育相談に相談・助言を行い、必要に応じて市・県福祉機関等と連携し、課題解決への調整を行う。



相談室の様子



プレイルームの様子



待合室の様子

面接相談回数(延べ) (単位:回)

	H22	H23	H24	H25	H26
面接	4,807	5,308	5,728	5,082	6,197

(内訳)

いじめ	1	5	0	0	5
不登校	561	944	878	800	1,159
進路・学習	545	481	463	333	139
友人関係	135	85	18	25	10
異性・性	0	16	13	3	2
親子関係	201	220	336	232	289
しつけ・子育て	1,144	1,279	1,361	624	744
身体・健康	1,643	1,779	2,193	2,667	3,462
性格	56	73	58	107	32
非社会的行動	65	115	45	71	179
反社会的行動	83	79	195	34	31
学校教師の指導	343	175	137	167	109
その他	30	57	31	19	36

電話相談回数(延べ) (単位:回)

	H22	H23	H24	H25	H26
電話	2,944	3,249	3,292	1,502	1,627

(内訳)

いじめ	17	11	3	1	10
不登校	291	500	1,129	576	682
進路・学習	58	47	40	31	12
友人関係	31	16	6	30	4
異性・性	2	3	1	1	2
親子関係	669	523	460	139	166
しつけ・子育て	1,507	1,749	1,399	387	447
身体・健康	274	279	210	286	257
性格	5	5	3	1	5
非社会的行動	3	12	11	11	25
反社会的行動	48	20	12	6	2
学校教師の指導	22	12	1	13	11
その他	17	72	17	20	4

※ H25よりカウントの仕方を変更

・学校、幼稚園の要望に応じて連携をとり、発達に関する相談・助言を行った。

・学校、幼稚園や福祉機関等との連携を深めた。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度) ☐ 想定以上の成果を達成できた。 ☒ おおむね達成できた。 ☐ 少し達成できた。 ☐ 現状のままに留まった。 ※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。	26年度の事業の達成状況 市民のニーズに応えるため、来所相談・電話相談を実施した。その中で虐待やネグレクト等養育環境に関する相談が増え、関係部署との連携を行った。また、生活指導等における保護を必要とする児童生徒について関係機関との連携をさらに進めることができた。
課題と改善について 市民の教育相談へのニーズは高く、面接、電話相談など相談回数が増え続けている。特に、来所面談では、相談員一人ひとりの抱えるケースが増えており、受付から初回面談までに日数を要する状態である。人的体制の強化が望まれる。様々なケースが増えてきていることから、センター単体でなく、今以上に関係部署等との連携が必要となってくる。特別支援教育に係る相談も多く、今後、その視点に沿った対応がより一層必要となってくる。県事業であるスクールカウンセラーの拡充やソーシャルスクールワーカーの配置など要望を引き続き行っていく。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	27年度以降における具体的な方向性について センターと学校・幼稚園、関係部署等との連携を強化し、相談・支援体制のより一層の充実を図る。 また、特別支援教育との情報共有等を進め、一人ひとりのニーズに合わせた相談・支援が展開できるように努める。 同時に、教職員に対する支援・助言を継続して行っていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	特別支援学校教育支援事業			決算書頁	326
視点・政策	03 生きがい ・ 07 学ぶ				
施策	36 誰もが等しく学べるよう支援します				
所管部・課	教育推進部 教育相談センター	作成者	所長 杉村 浩		

2. 事業の目的

特別支援学校児童生徒に豊かな体験や自立のための支援を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		26年度	25年度	比較	財源		26年度	25年度	比較
内訳	総事業費	24,881	25,530	△ 649	一般財源		24,781	25,443	△ 662
	事業費	16,208	16,678	△ 470	国県支出金		100	87	13
	職員人件費	8,673	8,852	△ 179	地方債				
	公債費				特定財源(都市計画税)				
参考	職員数(人)	1	1		特定財源(その他)				
	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞	特別支援学校教育支援事業	細事業事業費	16,208
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内特別支援学校		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	在籍児童生徒26名		
(3)参画と協働の主な手法(実績)			
(4)26年度の取組と成果			
1 川西市立川西養護学校特別検診 児童生徒の自立に向けてリハビリ等の機会を設けての訓練、市立川西病院から理学療法士を招き、市立川西養護学校の児童生徒のための特別検診(リハビリテーション)等を行い、専門的・継続的な指導の充実を図る。またそのことによって、児童生徒の身体の状態を熟知し専門的な指導により、より効果的な機能訓練を行い、児童生徒の自立に繋いでいくことをねらいとしている。 2 障害児の自然体験活動推進事業 児童生徒に最適な自立活動の指導を集中的に実施するために、自然体験活動を行っている。校外における宿泊学習を通して、児童生徒に役割を持たせ、自尊感情を育て、今後の日常生活に役立てることを目的としている。			

1 児童生徒の自立に向けてのリハビリ等の訓練

理学療法士の指導内容は、特別支援学校の「自立活動」の授業や日々の生活に活用できることが多い。
理学療法士による具体的なリハビリテーションで実践的な指導を受け、座位、立位、歩行の安定を図ることで、日常生活動作がスムーズになり、生活の質が広がり、QOL(生活の質)を高めることができた。



理学療法士との懇談



リハビリ等の訓練場面

2 児童生徒が自然とのふれ合いや集団活動などを経験するための自然体験活動

自然とのふれあいや集団生活などを通して、豊かな心情や社会性を養うことができた。また、校外における宿泊を伴う活動を通して、日常とは違う体験し、日々の生活に役立てることができた。

日時: 9月10日～9月11日

場所: 高原ロッジ メープル猪名川

- ① キャンプのつどい
- ② 宿泊所周辺の散策
- ③ 買い物体験



買い物体験



退所式の様子

小中学生17名が、家庭や学校を離れ、普段と違う場所で自然の中で、児童生徒・教職員との交流を深めることが出来た。また、看護師や施設職員とも交流することができた。校外における宿泊学習を通して、日頃できないことを体験し、豊かな心情や社会性を養うことができた。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度)	
☐ 想定以上の成果を達成できた。 ☒ おおむね達成できた。 ☐ 少し達成できた。 ☐ 現状のままに留まった。 ※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。	26年度の事業の達成状況 川西養護学校の児童生徒において、個々の課題にあったリハビリ等の訓練については、日常生活の動作がスムーズになる等の成果が上がっていた。 また、自然体験活動では、自然とのふれあいや集団生活などを通して、ダイナミックな活動を経験することにより、豊かな心情や社会性を養うことができた。
課題と改善について 今後も理学療法及び言語訓練を充実させ、日常生活動作がスムーズになり、生活の幅が広がり、その質を高めていかなければならない。また、自然の中での活動や集団活動を通して、経験の幅を広げることができるよう取り組んでいく。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	27年度以降における具体的な方向性について 川西養護学校の児童生徒の自立に向けてのリハビリ等の訓練を充実させ、児童生徒が自然とのふれ合いや集団活動などを経験できるための支援を引き続き行う。今年度も理学療法及び言語訓練にも取り組んでおり、今後も医療、福祉と連携し、さらに充実した取組を図る必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校給食運営事業			決算書頁	312
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	37 児童・生徒の健康を守ります				
所管部・課	教育推進部 学務課	作成者	参事 尾辻 美樹		

2. 事業の目的

栄養バランスのとれた豊かな食事を提供し、身体的健康の増進、正しい食習慣の形成を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		26年度	25年度	比較	財源		26年度	25年度	比較
内 訳	総事業費	449,431	474,485	△ 25,054	一般財源	449,388	474,485	△ 25,097	
	事業費	119,402	124,038	△ 4,636	国県支出金	43		43	
	職員人件費	324,834	345,228	△ 20,394	地方債				
	公債費	5,195	5,219	△ 24	特定財源(都市計画税)				
	職員数(人)	37	39	△ 2	特定財源(その他)				
参考	再任用職員数(人)	1		1					

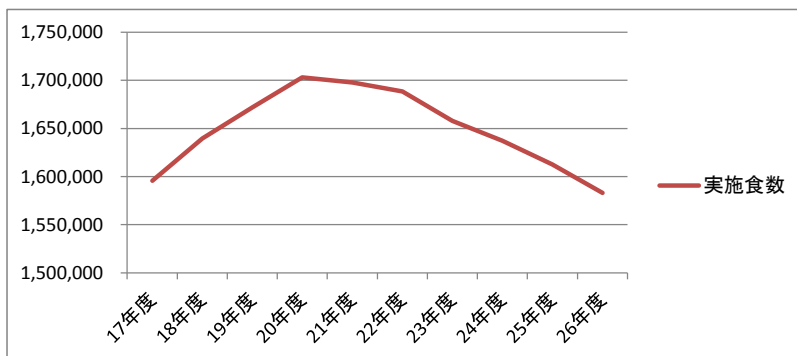
4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞	小学校給食運営事業	細事業事業費	119,402
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	児童		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	8,407人(H26.5.1現在)		
(3)参画と協働の主な手法(実績)	講座・講習会	フォーラム・シンポジウム	
(4)26年度の実績と成果			
安心・安全でおいしい給食の提供 - 年間180回の集団給食を実施するための安全管理・衛生管理の徹底(小学校16校に対する適切な人員配置及び予算配分) - 和食を中心に、手作りにこだわった完全米飯給食の実施(正しい食習慣の形成に寄与) - 給食食物アレルギー対応マニュアルに基づく適切な対応(手堅い手順の確立) - すべての食材の生産地をホームページで公表(情報公開の徹底)			
食育の推進 - 旬の食材を中心に、日本の食文化を知ることができる献立(年20数回に及ぶ献立検討会の実施) - 栄養教諭や調理師が喫食状況を把握し、献立や調理方法を改善(年11回に及ぶ全学的な調理説明会の実施) - 子どもたちが自ら“食”を選択する力、調理する力を育成(あくまで教育の一環として対応)			
地産地消の推進 - 市の特産物の活用、少量でも地域食材を活用する努力と工夫(可能な限り県内産、市内産食材を確保) - 地域の生産農家との交流・連携(市民参画)			
家庭や地域との連携・交流の促進 - 保護者試食会、「給食だより」などを通じた家庭との連携(就学前家庭に対する情報提供) - 高齢者との「ふれあい給食」や幼稚園児の給食体験などの交流(学校給食の社会的貢献)			

1 給食実施食数

年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
実施食数	1,595,746	1,639,568	1,671,978	1,703,195	1,697,955	1,688,581	1,658,019	1,637,388	1,612,608	1,583,027
米飯回数/週	2回	3回(9月～)	3回	3回	3回	5回(9月～)	5回	5回	5回	5回



2 主な施設設備整備

・学校給食用昇降機大規模修繕	1校	・温度過昇防止装置付回転釜設置	12校
・厨房室用送風機取替修繕	2校	・食器洗浄機更新	1校
・調理従事員用トイレ修繕	1校	・ボイラーを給湯器に入替	2校

3 主な取り組み

- ・安全に給食を実施するために必要な修繕、設備の保守点検、厨房機器の更新等を実施した。
- ・自校直営方式の調理により、児童の状況に応じて細やかな対応を心がけ、バランスのとれた給食を提供した。
- ・衛生管理、危機管理、食育等の研修会に参加し、職員の意識・知識の向上を図った。
- ・「川西市学校給食安全管理指針」の活用や研修会の実施を通じて、安全管理を徹底した。

4 参画と協働

- ・食育フォーラムを1回、出前講座を1回、開催実施した。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度)	
☐ 想定以上の成果を達成できた。 ☒ おおむね達成できた。 ☐ 少し達成できた。 ☐ 現状のままに留まった。	26年度の事業の達成状況 「自校調理方式」で「週5回の米飯給食」を実施し、栄養バランスのとれた豊かな食事を提供し、健康の増進、正しい食習慣の形成につなげた。 安全で確実な運用を図るため、アレルギー等のある児童については「川西市学校給食食物アレルギー対応マニュアル」に基づき、市内16校全てで統一に対応した。
課題と改善について 安全、安心の学校給食の実施のために、衛生面・安全面で改善する必要があり、老朽化した施設や設備の年次的な更新に努める。	27年度以降における具体的な方向性について 地産地消の取り組みを進め、安心安全な学校給食を安定的に進めるため、より一層の安全確保に向け、学校給食食物アレルギー対応マニュアルの徹底を図るほか、経年劣化に伴う施設及び機器の改善を行い、文部科学省「学校給食衛生管理基準」に基づく、環境改善・整備をめざす。
※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。	
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	児童健康管理事業			決算書頁	314
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	37 児童・生徒の健康を守ります				
所管部・課	教育推進部 学校指導課	作成者	参事 岸 敬三		

2. 事業の目的

市立小学校の児童の健康及び安全管理に関し、必要な事項を定め、健康の保持増進に努める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		26年度	25年度	比較	財源		26年度	25年度	比較
内訳	総事業費	41,825	42,095	△ 270	一般財源		38,470	38,650	△ 180
	事業費	33,152	33,243	△ 91	国県支出金				
	職員人件費	8,673	8,852	△ 179	地方債				
	公債費				特定財源(都市計画税)				
参考	職員数(人)	1	1		特定財源(その他)		3,355	3,445	△ 90
	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞	児童健康管理事業	細事業事業費	33,152
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市立小学校16校の在籍児童		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	8,411名		
(3)参画と協働の主な手法(実績)			
(4)26年度の取組と成果			
学校保健安全法第13条及び同法施行規則第3条に基づき、児童の健康及び安全管理に関し、必要な事項を定め、健康管理に努めた。			
・定期健診 内科、眼科、耳鼻科、歯科検診を実施した。(5月～6月)			
・検査 尿検査及び、ぎょう虫検査の実施。(6月)			
・事故対策 日本スポーツ振興センターの災害共済に加入。			
・定期健康診断の検診項目			
①身長、体重及び座高		②栄養状態	
③脊柱及び胸郭の疾病及び異常の有無		④視力及び聴力	
⑤眼の疾病及び異常の有無		⑥耳鼻咽喉頭疾患及び皮膚疾患の有無	
⑦歯及び口腔の疾病及び異常の有無		⑧結核の有無	
⑨心臓の疾病及び異常の有無		⑩尿腎臓疾患の有無	
⑪寄生虫卵の有無		⑫その他の疾病及び異常の有無	
			
市立学校園健康診断		健康診断	

- ・各校において、学校保健の問題に対し、学校医からの助言や学校保健委員会を通じての啓発などを行った。
- ・学習指導要領に基づく保健学習と健康実態に応じた保健指導を中心に保健教育を進めている。
- ・発達段階に応じた保健教育を実施し生涯にわたって主体的に健康づくりができるよう指導を進めた。

項目	学年	受診者数(名)	有所見者数(名)	有所見者率(名)
内科健診	全体	8,411	4,298	51.1%
	1年生	1,366	579	42.4%
	2年生	1,355	639	47.2%
	3年生	1,325	636	48.0%
	4年生	1,423	788	55.4%
	5年生	1,418	766	54.0%
	6年生	1,554	890	57.3%
尿検査	全体	8,411	111	1.3%
	1年生	1,366	19	1.4%
	2年生	1,355	12	0.9%
	3年生	1,325	12	0.9%
	4年生	1,423	14	1.0%
	5年生	1,418	17	1.2%
	6年生	1,554	37	2.4%
眼科健診	全体	2,789	74	2.7%
	1年生	1,366	33	2.4%
	4年生	1,423	41	2.9%
耳鼻科健診	全体	2,789	262	9.4%
	1年生	1,366	119	8.7%
	4年生	1,423	84	5.9%
歯科健診	全体	8,411	2,793	33.2%
	1年生	1,366	473	34.6%
	2年生	1,355	505	37.3%
	3年生	1,325	448	33.8%
	4年生	1,423	450	31.6%
	5年生	1,418	475	33.5%
	6年生	1,554	442	28.4%

◆治療勧告数した数 510名 治療勧告後の病院受診数 352名 受診率69.0%

平成25年度69.0%

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度)	
☐ 想定以上の成果を達成できた。 ☐ おおむね達成できた。 ☐ 少し達成できた。 ☒ 現状のままに留まった。	26年度の事業の達成状況 学校保健安全法に則り、学校医と連携して実施することができた。また、幼小中の養護教諭が一堂に会し、学校保健運営や怪我、病気の対処法等について研究協議を行い、就学前小中の連携にも取り組むことができた。 教育活動が開始される前に、事前に児童の体調管理を徹底して行い、自己の体調管理や安全指導につなげることができた。小中学校健康診断マニュアルを作成することで市立学校における健康診断を一貫性を持って進めることができた。
※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。	
課題と改善について 教職員が、健康診断の結果を分析し、児童の体型や健康状態、その傾向などについて、実態を把握し、健康で安全な教育活動の充実と安全性を高めるよう努める。また健康診断結果を、児童だけでなく保護者啓発し、健康についての関心を高めるよう促す。 治療勧告をした児童に関しては、できるだけすみやかに病院受診するよう呼びかけていく。	27年度以降における具体的な方向性について 今後も事業を継続していくなかで、学校医・学校歯科医・学校薬剤師との協力体制を推進するとともに、健康診断結果をもとに、保護者に対して行う治療勧告を含め、児童の健康の増進をさらに図っていく。 保護者や教職員が、この事業の目的及び結果を理解・意識できるよう、発達段階に応じて内容を工夫し、健康教育に取り組む。
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校ミルク給食運営事業			決算書頁	320
視点・政策	03 生きがい ・ 07 学ぶ				
施策	37 児童・生徒の健康を守ります				
所管部・課	教育推進部 学務課	作成者	参事 尾辻 美樹		

2. 事業の目的

成長期における重要なカルシウムの補給により、身体的健康の増進に資する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		26年度	25年度	比較	財源		26年度	25年度	比較
内訳	総事業費	1,760	1,929	△ 169	一般財源 国県支出金 地方債 特定財源(都市計画税) 特定財源(その他)	1,760	1,929	△ 169	
	事業費	1,760	1,929	△ 169					
	職員人件費								
	公債費								
参考	職員数(人)								
	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

〈細事業1〉	中学校ミルク給食運営事業	細事業事業費	1,760							
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	生徒									
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	4,394人(H26.5.1現在)									
(3)参画と協働の主な手法(実績)	その他(中学校給食検討会議)	意見提出手続(パブリックコメント)	講座・講習会							
(4)26年度の取組と成果										
・中学校7校の生徒を対象にミルク給食を年150回計画する。 ・成長期において重要な栄養であるにもかかわらず、日常的に不足しがちなカルシウムについて、学校教育活動の中でミルク給食として牛乳を摂取することにより補填できるよう実施する。 ・アレルギーなど、健康上の理由で牛乳が飲めない生徒に対しては、配慮を行う。										
1 ミルク給食実施本数等										
項目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
生徒数(A)	3,676	3,613	3,709	3,784	3,951	4,104	4,217	4,335	4,337	4,394
実施本数(B)	429,687	414,839	412,004	421,489	418,104	410,454	424,094	436,894	415,579	403,851
年間摂取本数(C)=(B)/(A)	117	115	111	111	106	100	101	101	96	92
2 主な施設設備整備										
・牛乳保冷库修繕(1校) ・牛乳保冷库置き場シャッター修繕(1校)										
3 主な取り組み										
・学識経験者や学校関係者、保護者代表で構成される中学校給食検討会議を開催し、意見提出手続(パブリックコメント)を経て、平成27年3月に川西市中学校給食推進基本方針を策定した。										

4 参画と協働

＜その他＞

- ・中学校給食検討会議を2回、食育フォーラムを1回、出前講座を1回、開催実施した。

＜意見提出手続(パブリックコメント)＞

- ・川西市中学校給食推進基本方針策定に向けて、意見提出手続(パブリックコメント)を実施した。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度)	
☐ 想定以上の成果を達成できた。 ☒ おおむね達成できた。 ☐ 少し達成できた。 ☐ 現状のままに留まった。 ※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。	26年度の事業の達成状況 ミルク給食を実施し、日常的に不足しがちなカルシウムを補填し、身体的健康の増進につなげた。 中学校の完全給食の実施に向けて、中学校給食検討会議を開催し、平成27年3月に川西市中学校給食推進基本方針を策定した。
課題と改善について 完全給食の移行に向けて多くの課題を詰めていく必要がある。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	27年度以降における具体的な方向性について 川西市中学校給食推進基本方針に基づき、中学校における完全給食の実施に向けて、具体的な検討を行う。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	生徒健康管理事業			決算書頁	320
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	37 児童・生徒の健康を守ります				
所管部・課	教育推進部 学校指導課	作成者	参事 岸 敬三		

2. 事業の目的

市立中学校の生徒の健康及び安全管理に関し、必要な事項を定め、健康の保持増進に努める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		26年度	25年度	比較	財源		26年度	25年度	比較
内訳	総事業費	15,377	15,252	125	一般財源		13,682	13,583	99
	事業費	15,377	15,252	125	国県支出金				
	職員人件費				地方債				
	公債費				特定財源(都市計画税)				
参考	職員数(人)				特定財源(その他)		1,695	1,669	26
	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞	生徒健康管理事業	細事業事業費	15,377
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市立中学校7校の在籍生徒		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	4,393名		
(3)参画と協働の主な手法(実績)			
(4)26年度の取組と成果			
学校保健安全法第13条及び同法施行規則第3条に基づき、生徒の健康及び安全管理に関し、必要な事項を定め、健康管理に努めた。			
・定期健診 内科、眼科、耳鼻科、歯科検診を実施した。(5月～6月)			
・検査 尿検査及び、ぎょう虫検査の実施。(6月)			
・事故対策 日本スポーツ振興センターの災害共済に加入。			
・定期健康診断の検診項目			
①身長、体重及び座高			

- ・各校において、学校保健の問題に対し、学校医からの助言や学校保健委員会を通じての啓発などを行った。
- ・学習指導要領に基づく保健学習と健康実態に応じた保健指導を中心に保健教育を進めている。
- ・発達段階に応じた保健教育を実施し生涯にわたって主体的に健康づくりができるよう指導を進めた。
- ・喫煙、飲酒、薬物乱用防止教育及び性教育に関しては学習指導要領に則り、生徒の発達段階に沿った内容で実施した。

項目	学年	受診者数(名)	有所見者数(名)	有所見者率(名)
内科健診	全体	4,393	2,545	57.9%
	1学年	1,468	816	55.6%
	2学年	1,446	905	62.6%
	3学年	1,479	824	55.7%
尿検査	全体	4,393	108	2.5%
	1学年	1,468	47	3.2%
	2学年	1,446	28	1.9%
	3学年	1,479	33	2.2%
眼科健診	1年のみ	1,468	44	3.0%
耳鼻科健診	1年のみ	1,468	107	7.3%
歯科健診 未処置 CO数	全体	4,393	1,236	28.1%
	1学年	1,468	363	24.7%
	2学年	1,446	413	28.6%
	3学年	1,479	460	31.1%

◆治療勧告数した数 272名 治療勧告後の病院受診数 123名 受診率45.0%
平成25年度38.0%

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度)	
☐ 想定以上の成果を達成できた。 ☒ おおむね達成できた。 ☐ 少し達成できた。 ☐ 現状のままに留まった。	26年度の事業の達成状況 学校保健安全法に則り、学校医と連携して実施することができた。また、幼小中の養護教諭が一堂に会し、学校保健運営や怪我、病気の対処法等について研究協議を行い、未就学小中の連携にも取り組むことができた。 またアレルギー等の健康課題についても共通理解を図りながら医師会と養護教諭が連携して対応していくことができた。小中学校健康診断マニュアルを作成することで市立学校における健康診断を一貫性を持って進めることができた。
※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。 課題と改善について 事業の目的及び結果を生徒に理解させ、生徒自身で健康を守り、生活改善をしていくなど自己の体調や健康を管理する。健康診断の結果を分析し、健康状態やその傾向について、教職員全員が共通理解を図ることで、健康安全教育について推進していく。治療勧告後の受診率は45%となっており、受診率は、平成25年度と比較すると、少しずつ上がってきているが今後も継続して、生徒や保護者に啓発していく。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	27年度以降における具体的な方向性について 今後も事業を継続していくなかで、学校医・学校歯科医・学校薬剤師との協力体制を推進するとともに、健康診断結果をもとに、保護者に対して行う治療勧告を含め、児童の健康の増進をさらに図っていく。 生徒の自己管理の育成のため、この事業の目的及び結果をより深く理解し、意識するために充実した健康教育に取り組む必要がある。そして、生徒だけでなく保護者への啓発を行い、本事業の趣旨のさらなる理解をめざす。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	特別支援学校給食運営事業			決算書頁	328
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	37 児童・生徒の健康を守ります				
所管部・課	教育推進部 学務課	作成者	参事 尾辻 美樹		

2. 事業の目的

栄養バランスのとれた豊かな食事を提供し、身体的健康の増進、正しい食習慣の形成を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		26年度	25年度	比較	財源		26年度	25年度	比較
内訳	総事業費	18,896	19,799	△ 903	一般財源		17,706	18,379	△ 673
	事業費	1,550	2,095	△ 545	国県支出金				
	職員人件費	17,346	17,704	△ 358	地方債				
	公債費				特定財源(都市計画税)				
参考	職員数(人)	2	2		特定財源(その他)		1,190	1,420	△ 230
	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞	特別支援学校給食運営事業	細事業事業費	1,550
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	児童、生徒		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	26人(H26.5.1現在)		
(3)参画と協働の主な手法(実績)	講座・講習会	フォーラム・シンポジウム	
(4)26年度の取組と成果			
安心・安全でおいしい給食の提供 - 年間180回の集団給食を実施するための安全管理・衛生管理の徹底(川西養護学校に対する適切な人員配置及び予算配分) - 和食を中心に、手作りにこだわった完全米飯給食の実施(正しい食習慣の形成に寄与) - 給食食物アレルギー対応マニュアルに基づく適切な対応(手堅い手順の確立) - すべての食材の生産地をホームページで公表(情報公開の徹底)			
食育の推進 - 旬の食材を中心に、日本の食文化を知ることができる献立(年20数回に及ぶ献立検討会の実施) - 栄養教諭や調理師が喫食状況を把握し、献立や調理方法を改善(年11回に及ぶ全学的な調理説明会の実施) - 子どもたちが自ら“食”を選択する力、調理する力を育成(あくまで教育の一環として対応)			
地産地消の推進 - 市の特産物の活用、少量でも地域食材を活用する努力と工夫(可能な限り県内産、市内産食材を確保) - 地域の生産農家との交流・連携(市民参画)			
家庭や地域との連携・交流の促進 - 保護者試食会、「給食だより」などを通じた家庭との連携(就学前家庭に対する情報提供) - 高齢者との「ふれあい給食」や幼稚園児の給食体験などの交流(学校給食の社会的貢献)			

1 給食実施食数

年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
児童生徒数	16	18	18	21	24	22	26	28	26	26
実施食数	9,682	10,004	9,845	11,313	11,712	11,181	12,450	13,346	12,391	12,192

2 主な施設設備整備

- ・厨房室用送風機取替修繕等

3 主な取り組み

- ・安全に給食を実施するために必要な修繕、設備の保守点検、厨房機器の更新等を実施した。
- ・自校直営方式の調理により、児童の状況に応じたきざみ食などを調理し、バランスのとれた給食を提供した。
- ・衛生管理、危機管理、食育等の研修会に参加し、職員の意識・知識の向上を図った。
- ・「川西市学校給食安全管理指針」の活用や研修会の実施を通じて、安全管理を徹底した。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度)	
☐ 想定以上の成果を達成できた。 ☒ おおむね達成できた。 ☐ 少し達成できた。 ☐ 現状のままに留まった。 ※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。	26年度の事業の達成状況 「自校調理方式」で「週5回の米飯給食」を実施し、栄養バランスのとれた豊かな食事を提供し、健康の増進、正しい食習慣の形成につなげた。 安全で確実な運用を図るため、アレルギー等のある児童生徒については「川西市学校給食食物アレルギー対応マニュアル」に基づき、統一的に対応した。
課題と改善について 安全、安心の学校給食の実施のために、衛生面・安全面で改善する必要があり、老朽化した施設や設備の年次的な更新に努める。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	27年度以降における具体的な方向性について 地産地消の取り組みを進め、安心安全な学校給食を安定的に進めるため、より一層の安全確保に向け、学校給食食物アレルギー対応マニュアルの徹底を図るほか、経年劣化に伴う施設及び機器の改善を行い、文部科学省「学校給食衛生管理基準」に基づく、環境改善・整備をめざす。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	児童・生徒健康管理事業			決算書頁	328
視点・政策	03 生きがい ・ 07 学ぶ				
施策	37 児童・生徒の健康を守ります				
所管部・課	教育推進部 学校指導課	作成者	参事 岸 敬三		

2. 事業の目的

特別支援学校の児童生徒の健康及び安全管理に関し、必要な事項を定め、健康の保持増進に努める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		26年度	25年度	比較	財源		26年度	25年度	比較
内 訳	総事業費	960	950	10	一般財源	940	930	10	
	事業費	960	950	10	国県支出金				
	職員人件費				地方債				
	公債費				特定財源(都市計画税)				
	職員数(人)				特定財源(その他)	20	20		
参考	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞	児童・生徒健康管理事業	細事業事業費	960
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内特別支援学校の在籍児童生徒		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	26名		
(3)参画と協働の主な手法(実績)			
(4)26年度の取組と成果			
学校保健安全法第13条及び同法施行規則第3条に基づき、児童生徒の健康及び安全管理に関し、必要な事項を定め、健康管理に努めた。			
・定期健診	内科、眼科、耳鼻科、歯科検診を実施した。(5月～6月)		
・検査	尿検査及び、ぎょう虫検査の実施。(6月)		
・事故対策	日本スポーツ振興センターの災害共済に加入。		
・定期健康診断の検診項目			
①身長、体重及び座高	②栄養状態		
③脊柱及び胸郭の疾病及び異常の有無	④視力及び聴力		
⑤眼の疾病及び異常の有無	⑥耳鼻咽喉頭疾患及び皮膚疾患の有無		
⑦歯及び口腔の疾病及び異常の有無	⑧結核の有無		
⑨心臓の疾病及び異常の有無	⑩尿腎臓疾患の有無		
⑪寄生虫卵の有無	⑫その他の疾病及び異常の有無		
 市立学校園健康診断  歯科検診			

事業の成果

- ・川西市歯科医師会、川西市医師会、学校担当医、養護教諭、歯科記録員等と連携を取り合い、計画通り進めることができた。
- ・健康診断の結果をもとに事後措置を行うと共に、保健指導・健康相談を行い、保健管理の徹底を図った。
- ・学校医からの助言や学校保健委員会を通じての啓発などが行われた。
- ・保護者と連携し、検診結果をもとに児童生徒の主治医とも連携し保健指導を行った。
- ・学習指導要領に基づく保健学習と健康実態に応じた保健指導を中心に保健教育を進めている。
- ・個々の障がいの特性や発達段階に応じた保健教育を実施し生涯にわたって主体的に健康づくりができるよう指導を進めた。
- ・健康診断とは別に、定期健康診断のデータを参考にし、整形外科の診察を受け、リハビリ等を行っている。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度)	
☐ 想定以上の成果を達成できた。 ☒ おおむね達成できた。 ☐ 少し達成できた。 ☐ 現状のままに留まった。 ※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。	26年度の事業の達成状況 学校保健安全法による児童生徒等の健康診断に則り、学校医との連携、近隣校との連携を行い実施してきた。 また、幼小中の養護教諭が一堂に会し、学校保健運営や怪我、病気の対処法等について研究協議を行い、幼小中の連携にも取り組めた。教育活動がより安全な環境において実施され、児童の安全確保にもつながるものである。
課題と改善について 個々の実態や障がいの特性に応じて、今後も継続して取り組んでいく。 不登校の児童・生徒に関しても個別に配慮し、毎年4月～6月までに定期健康診断を受けるか、かかりつけ医に診てもらおうよう啓発していく。また、児童生徒の健康診断の結果、課題となっていることについては、市立川西病院の学校医と連絡を密に取り合い、精密検査を受診するよう呼びかける。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	27年度以降における具体的な方向性について 今後も事業を継続していく。 また定期健康診断等の結果と市立川西病院(学校医)との診察結果から教育現場においても、日常生活動作に反映させ、児童生徒がQOL(生活の質)を高めていくことができ、可能な限り自己管理の力を育成していくことをめざしたい。